

83 From sales to technology: New product development system established

アニュアルレポート 2004

2004年3月期

創業65周年



96 The era of integrated technology: Entering new fields and expanding overseas



All-transistorized ECG FCC-1
Produced from 1968, Heat pen writing, All-transistorized, one-channel ECG

1980~



Computerized Automatic ECG Analysis System ECP-100
Produced from 1977, ECG and Mini-computer combined Automatic ECG analysis system



Isolation Amp adopted ECG FK-11
Since 1982, the Isolation amp has assured a high level of safety for patients

1990~



Holter ECG Recorder FM-100
Produced from 1995, a lightweight and super-compact body

02 Ongoing leadership of the medical equipment industry



03 Ongoing leadership of the medical equipment industry



Patient Monitoring System DS-7100 System
This multiparameter configured bedside monitor has great flexibility.

1939~ 1959

技術の高度化よりユーザーの声。ニュービジネスのスタート

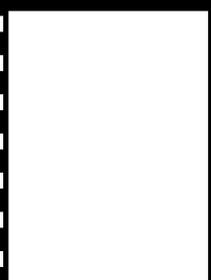
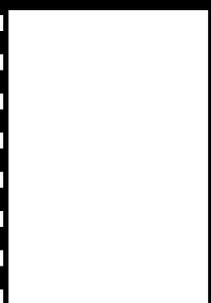
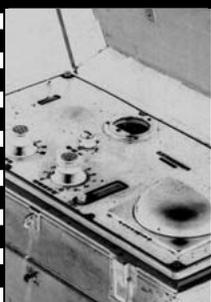
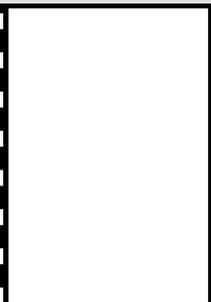
当社創業者・福田孝は、次兄正のもとから独立し、福田特殊医療電気製作所を創業した。初の国産心電計製作者である兄からの独立を決意した背景には、生粋の技術者であり、技術偏重になりがちな兄の方針に対し、実際に心電計を使う顧客の要望を製品に反映すべきという、彼の事業家としての考え方があった。まさしく、今日の当社のマーケティング志向は、個人企業としての創業時から、すでに存在していたのである。

販売なくして事業なし。

販売体制の拡充に着手

「技術より販売が強い方が事業はうまくいく」と考える福田孝は、終戦後に事業を再開してからも、その経営方針から、迅速丁寧なアフターフォ

ローに応じるなどのきめ細かいサービスに徹した。こうした顧客重視の姿勢から、次第に「心電計のフクダ」というキャッチフレーズが定着し、大口注文が殺到するようになる。1950年代に入ると量産体制の整備とともに、営業拠点の全国展開による営業力強化に着手する。



1939 福田孝、福田特殊医療電気製作所創業
増幅型可搬直流電源心電計の製造・販売を開始

1942 第二次世界大戦のため事業を中断

1948 終戦後、心電計の製造販売事業を再開

1950 初の厚生省からの発注で国立病院へ1要素心電計A-1型41台
一括納入

1951 国立療養所向けに2要素同時記録型心電計UD-2型40数台
一括納入
国産初の熱ペン直記式心電計RS-1開発・生産開始

1953 営業拠点の全国展開を図り、
まず大阪・福岡・札幌に営業所を設置

1958 初の海外進出として台湾駐在員事務所設置

1959 米国出張所設置



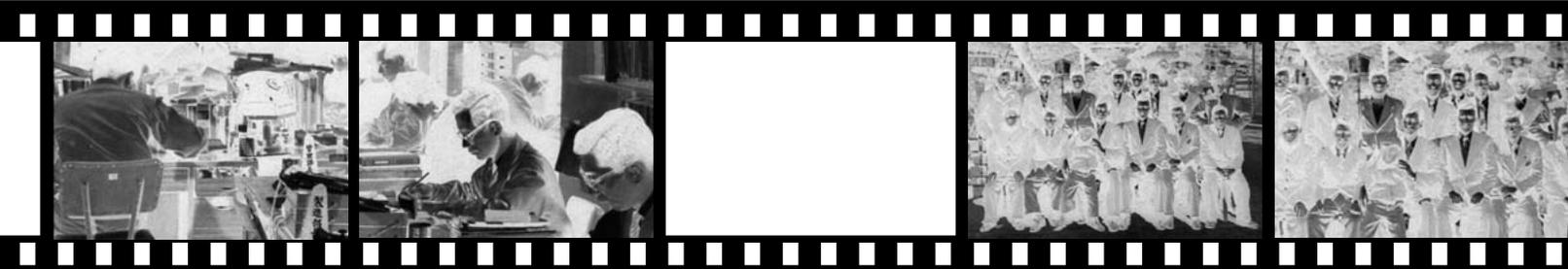
1950年頃の社内風景



1950年頃の本社社屋



第2回従業員慰安旅行（1951）



1962~ 1977

社会の健康、医学向上に貢献する企業として。企業理念の確立へ

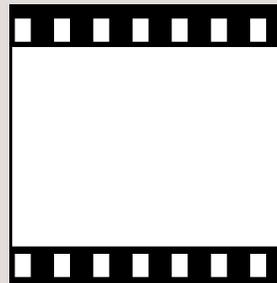
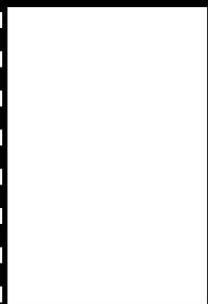
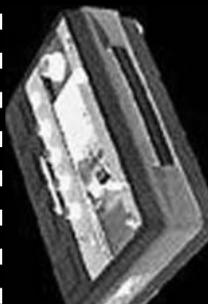
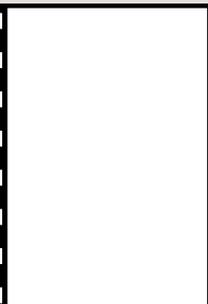
経営危機を通じ、社内への経営意識の浸透の必要性を痛感した福田孝は、従業員に対し「医療機器の製造販売を通じて、世界と日本の医療向上に寄与し、広く社会の健康管理と福祉に奉仕する企業体として地位と信用を確立し、不断の努力、協力、手腕により意義ある経営理念の確立を目指していきたいと決意する」と表明した。個人企業からの脱皮、社会的存在としての当社の経営理念の確立である。



商品なくして経営なし。

製品ラインアップの拡大

50年代から進めてきた営業拠点の拡大を一層推進するとともに、得意分野への大手参入防止策として、技術・販売提携による製品ラインアップの拡大を図る。これは同時に自社・他社の優れた製品の組み合わせでユーザーニーズに応えていくという構想でもあった。



1962 営業拠点の独立法人化政策開始
代理店を統括する代理店部設置

1964 経営理念「全社員に告ぐ」発表

1965 西独シュワルツァーとの販売業務提携

1966 シュワルツァーとの技術提携
ポータブル型直記式心電・心音計 R S-200 S 開発・発売

1968 ベクトル心電計 V A-3 C 5 開発
スウェーデン AGA 社・米国エレクトロダイン社と販売業務提携

1969 合併によりフクダ電子（株）と社名変更

1973 白井事業所(千葉県)建設工事竣工
シーメンス社、シーメンスエレマ社と販売業務提携
アロカ（株）と超音波診断装置の販売業務提携

1974 R&D、生産部門を本郷事業所に移転

1975 シーメンス M E 機器全般の国内販売権獲得

1977 長時間心電図記録解析システム開発・生産開始



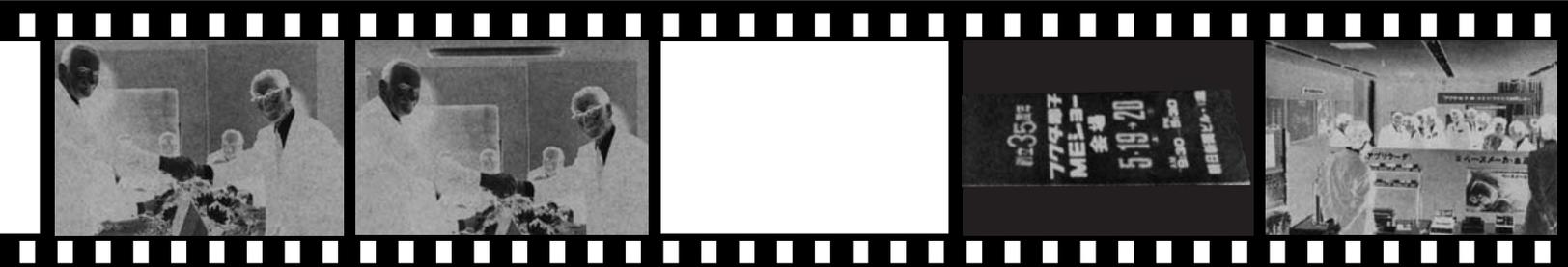
合併記念式（1969）



シーメンス社と業務販売提携締結



創業35周年記念フクダ電子MEショー



1978~ 1996

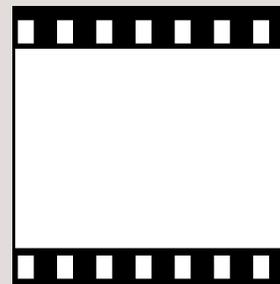
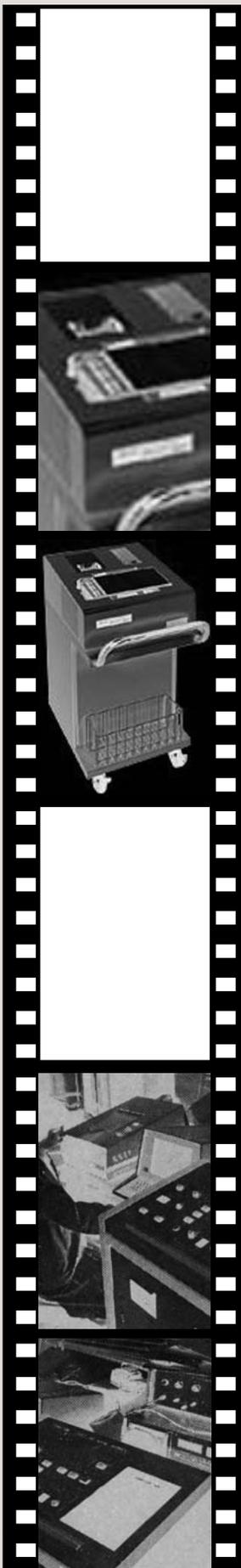
販売のフクダから技術のフクダへ。新製品開発体制の確立

医療技術の高度化・複合化が進展するなか、TIP(Total Innovation Program)計画を実施、自社コア技術の確立、新製品開発の推進を目指す。これは従来販売重視で進められた事業におけるコア技術重視への転換であった。

技術複合の時代。

新分野と海外への進出

新製品開発の推進とともに、これまでの経験とノウハウを生かして健康医学・在宅医療など新分野への進出を図る。また、米国・欧州・中国など海外へも積極的に事業展開していく。



1978 TIP(Total Innovation Program)計画実施
体表面心臓電位分布図作成装置開発・生産開始

1979 小型心電図自動解析装置(マイコン心電計) 開発

1982 シーメンス社へのOEM輸出開始
東京店頭売買銘柄 (JASDAQ) 登録
EDR(欧州預託証券)発行
ブラウン管表示機能採用の心拍出量計開発

1983 フクダ電子アメリカ・コーポレーション設立
CADシステム導入

1987 世界初多機能型心電計を開発
世界初血管内視ビデオシステムを開発・生産開始

1988 通産省工業技術院から動脈内レーザー手術装置の研究開発を受託
本格的LANによる患者監視装置を開発・生産開始

1990 財団法人福田記念医療技術振興財団を設立

1994 在宅医療用酸素濃縮器を専門にレンタル・販売・保守を行う販売会社
フクダライフテック(株)全国展開開始
中国に合弁会社設立

1995 ISO9001認証取得

1996 米国に製品開発・製造会社Fukuda Denshi USA, Inc. 設立

1997 英国支店開設。欧州・北米・アジア3極体制確立
超音波診断装置開発・製造部門設立



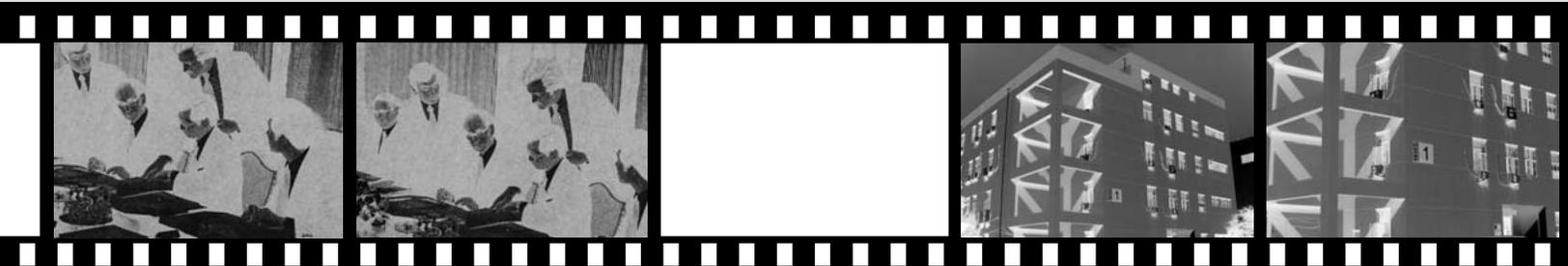
体表面心臓電位分布図作成装置



EDR預託機関との調印式



北京福田電子医療仪器有限公司



2000~

ME業界のリーダーとして

65年間の歴史を通じ、当社は常に医療の発展とともに自らも成長・進化を続けてきた。今日も業界のリーダーとして、他企業にない事業分野の広さを誇っている。

当社のコアコンピタンスとされるものは、日本の医療技術進歩とともに歩んできた歴史のなかで、強さの遺伝子として当社に組み込まれてきたものである。

1990年に創立50周年記念として故福田孝が私財を投入し、財団法人

人福田記念医療技術振興財団

を設立。以来、企業理念に

基づき、MEを利用した

医療技術の国際交流促進

を目指し、海外で研究交

流を行う研究者に対し助

成を続けている。

医療制度改革の流れのなか、他社にない強さを遺伝子に持つフクダ電子が、さらなる事業拡大を達成するビジネスチャンスが到来する。当社の発展が医療の発展にもつながっていく。



2000 デジタル超音波装置診断装置のOEM供給・販売契約を(株)日立メ
ディコと締結

2001 ヘルスケアデータストレージ会社メディカルデータ(株)設立

2003 4月：

医療情報システム開発・サポート会社 フクダメディカルソリュー
ーション(株)設立

6月：

白井事業所ISO14001認証取得

心突然死評価基準搭載多機能心電計CardioStarFCP-7201発表

12月：

在宅NPPVをサポートする非侵襲式人工呼吸器発表

2004 2月：

EMC規制対応を目的とした「EMCセンター」落成

3月：

VaSera VS-1000で実現した動脈硬化検査法CAVI

ホルタ心電図解析ソフトSCM-510J開発

4月：

終夜睡眠ポリグラフィ「ソムノトラックプロシステム」開発



非侵襲式人工呼吸器「クリーンエアEZ」



ホルタ心電図解析ソフト「SCM-510J」



終夜睡眠ポリグラフィ
「ソムノトラックプロシステム」



連結財務ハイライト

3月31日に終了した事業年度

	百万円					千米ドル
	2000	2001	2002	2003	2004	2004
会計年度:						
売上高	¥65,348	¥66,778	¥71,042	¥70,710	¥73,008	\$688,754
営業利益	9,170	10,079	7,751	9,005	7,049	66,498
当期純利益	4,326	5,232	3,053	4,880	3,402	32,096
会計年度末:						
総資産	81,417	88,599	94,930	92,289	96,066	906,283
株主資本	53,729	57,575	60,402	62,994	66,592	628,226
株主資本比率(%)	66.0	65.0	63.6	68.3	69.3	

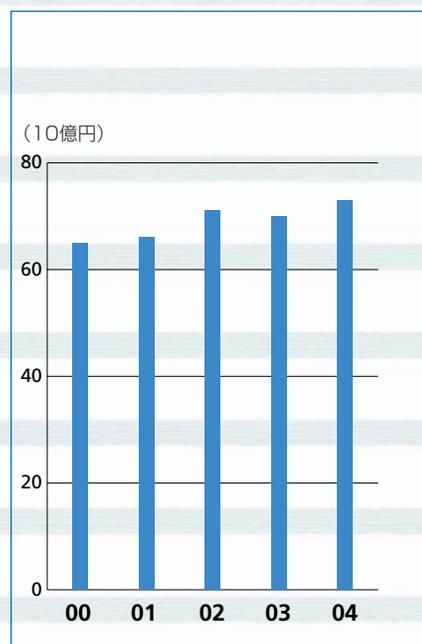
	円					米ドル
	2000	2001	2002	2003	2004	2004
1株当たりデータ						
当期純利益	¥ 222.98	¥ 271.32	¥ 159.06	¥ 252.75	¥ 179.47	\$ 1.69
株主資本	2,768.98	2,999.97	3,146.99	3,406.34	3,600.13	33.96
配当金	25.00	30.00	30.00	30.00	40.00	0.38
配当性向(%)	17.6	18.0	32.4	21.5	25.0	
ROA(%)	5.7	6.2	3.3	5.2	3.6	
ROE(%)	8.8	9.4	5.2	7.9	5.3	

注1) 米ドル表示は便宜上のものであり、概算為替レートである1米ドル=106円で換算しております。

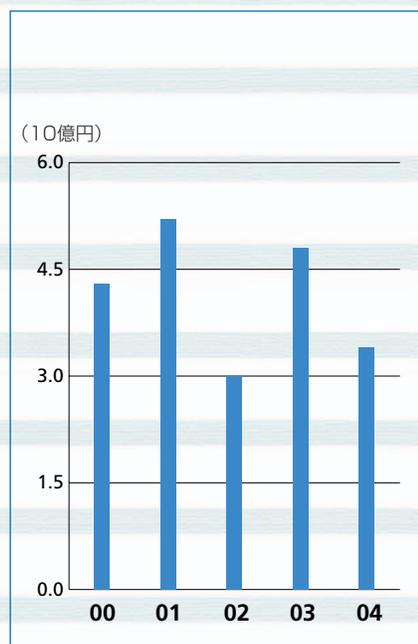
注2) ROA=当期純利益/総資産(期中平均)×100

注3) 配当性向は単独の数字をベースとしております。

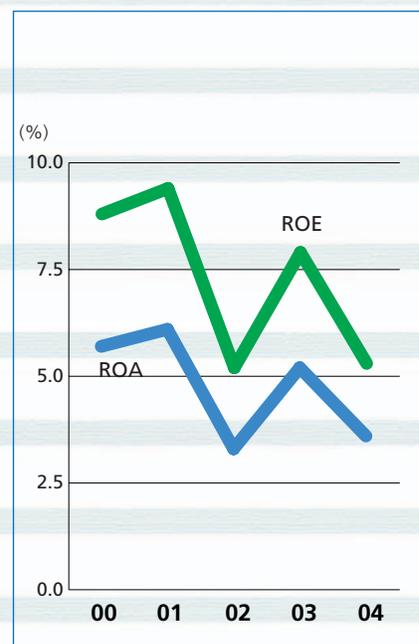
売上高



当期純利益



ROA/ROE



社長メッセージ



代表取締役社長
福田 孝太郎

いま再び転換期に

フクダ電子のスタートは今から65年前の1939年にさかのぼります。創業の年から今日まで、太平洋戦争の勃発と終戦、戦後の混乱期とそれに続く高度経済成長、医療行政の進歩と医療の大衆化、医療技術・機器の発達など、日本の社会・経済、医療機器業界は、未曾有の変化を遂げました。もちろん、こうした環境変化と自らの成長に伴い、フクダ電子自身もあらゆる面で変身を遂げています。

そして今日、フクダ電子グループを取り巻く経営環境は、今までに経験のない、医療制度改革という大きなうねりの只中にあります。病院・診療所など医療機関は厳しい淘汰の時代を迎えており、これに伴い、病院をユーザーとする医療機器、製薬などあらゆる医療関連の業界で、生き残りを賭けた熾烈な企業間競争が行われています。

変革の方向を見定める

環境が変化し、社会のニーズが変化すれば、企業は変わらなければなりません。環境に適応できなければ、負け組となるだけです。

では、生き残るために、そして長期にわたり業界をリードするために、フクダ電子グループはどのように変わるべきなのか。変革の方向を見出すために、私はフクダ電子のこれまでの軌跡を振り返り、フクダ電子の強みがどこにあるのか、再認識する作業を行いました。

捨てるべきものは何か、ユニークなスキルとして強みであり続けるものは何か、何を企業力として伸ばしていくべきなのか。これまでユーザーが他社にないものとして、フクダ電子を選択してきた価値とは何か。

そして、当社の創業の精神そのものである「お客様本位」の姿勢を貫くことに行き着きました。企業としての揺籃期に、まだ名のないフクダがユーザーの信頼を獲得したのは「納品に際し

ては必ず担当者がユーザーの希望する場所に赴き、取扱説明とテストをしたうえで引き渡し、納入後も迅速丁寧なアフターサービスに応じ、製品に対して全面的に責任を持つ」という経営方針に基づく営業姿勢でした。それが、今日のフクダ電子が誇る強力な販売体制の源泉となっています。

現場のスキルを企業レベルで共有

「お客様本位」の姿勢は、創業から今日まで、販売の最前線に立つスタッフひとりひとりに浸透しているものです。私たちは今、もっと強烈に、個人のスキルのレベルを超え、企業システムとして「お客様本位」を徹底させなければなりません。つまり、ユーザーへのクイックレスポンスを推進する全社的な体制づくり、あるいは現場から学ぶ、つまりユーザーの声を開発に生かすフィードバックシステムの構築です。

さらに、その先に、ユーザーにとっての価値を提供する「ソリューション」の展開があります。

ソリューションビジネス

ソリューションビジネスこそ、今後の事業展開のポイントです。これからは、刻一刻と変化するお客様の立場・要望を素早く、的確に理解し、どんな製品・システムを供給することが、お客様にとっての価値を高めることになるのか、医療・商品についての専門知識に基づく提案、医療コンサルティング的な機能が求められます。

私たちは、メーカーならではのノウハウを武器に、例えば医療機器の安全性確保・保守メンテナンス、電子カルテ普及に伴う医療情報システムとの連携、生活習慣病の早期発見などの分野に関し、ソリューションビジネスを展開していきます。

すでに医療機器の安全性確保に関しては、安全点検システム（MARIS）を開発、営業展開をスタートしています。こうした製品販売にとどまらない、サービスの提供を推進し、将来は売り上げに占めるサービスの比率を3割程度に持っていくことを目指します。



中期経営計画

当社は2004年4月から2007年3月までの3ヵ年において、グループとして以下のテーマに取り組みます。

顧客満足度の向上

ユーザーの視点に立ち、製品・サービスの提供により顧客満足度の向上を目指す。

販売戦略の強化

心電計、超音波画像診断装置、生体情報モニタ、血圧脈波検査装置の4本柱に在宅医療分野を加えた5分野において戦略商品の開発を推進する。

IT技術との融合

IT開発を強化するとともに、ネットワーク技術におけるアライアンス、M&Aを検討する。

企業体質の強化

業績連動型年俸制・執行役員制導入による責任体制の明確化、システム化によるコスト低減、リスクマネジメントの充実などによる体質強化を推進する。

これら施策により、2007年には売上高で当期比15%増の840億円、営業利益で23%増の87億円を見込みます。生体情報モニター事業では画期的新製品投入などにより、当期実績47億円から6割増の76億円まで拡大させる計画です。

社会貢献活動

1990年に財団法人福田記念医療技術振興財団を設立し、毎年、医療技術関係の研究者の研究の援助、研究発表や学会開催、国際交流の財政的支援を実施しています。2004年3月期には財団基金10億円、年間の一般研究助成者は21名に及びました。今後も、当社に関わるステークホルダーが属する社会への貢献の一環として、この活動を推進していく予定です。

2004年

西暦2004年は、フクダ電子が創業65周年を迎える節目の年です。4月から診療報酬・薬価の改定、特定保険医療材料の公定償還価格引き下げ、国立病院の独立行政法人化が実施されるなど、相次ぐ医療制度改革により、病院の経営面重視による業者選定、価格競争が一層強まると予想されますが、一方で、病院の経営効率を高めるツールとしてのIT化促進など新しいビジネスチャンスも生まれています。

当社は、自らの創業の精神である「お客様本位」を現場レベルから企業レベルへ引き上げ、競争力を強化することにより、勝ち残りを目指します。

2005年3月期については、生体情報モニター、超音波診断装置、睡眠時無呼吸症検査装置、睡眠時無呼吸症治療装置、在宅人工呼吸器で戦略商品の発売を予定しており、これらの効果から、連結売上高では当期比4.1%増の760億円、連結当期純利益で同28.5%増の44億円を見込んでいます。

2004年6月29日

福田孝太郎

代表取締役社長

福田 孝太郎

事業および財務の概況

営業の概況

当期における日本経済は、堅調さを増す個人消費や企業の収益改善による設備投資の増加など、景気回復に向けた明るい兆しが見られるものの、世界的なテロの脅威など不安要素も抱えて推移しました。

医療機器業界においては、2003年4月に特定機能病院の診療報酬包括払い制度が導入され、8月には病院の機能区分が行われるなど、引き続き、国の医療行政改革が進められました。

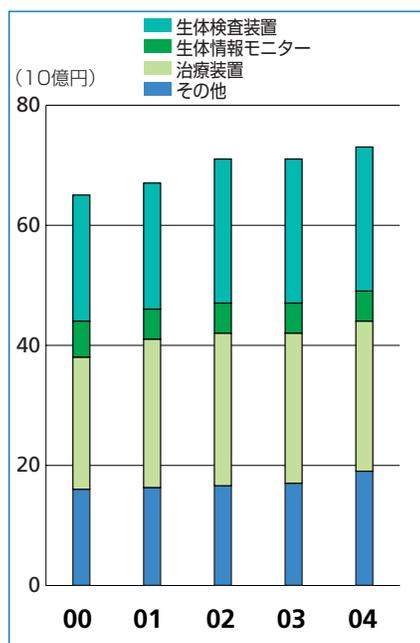
さらに、2002年10月からの高齢者医療費負担増加や2003年4月からのサラリーマン本人の医療費負担3割への増加の影響から医療機関への受診が抑制され、病院経営の圧迫につながっています。

その結果、設備投資の見直しや更新需要を鈍らせ、販売面においては熾烈な価格競争となりました。

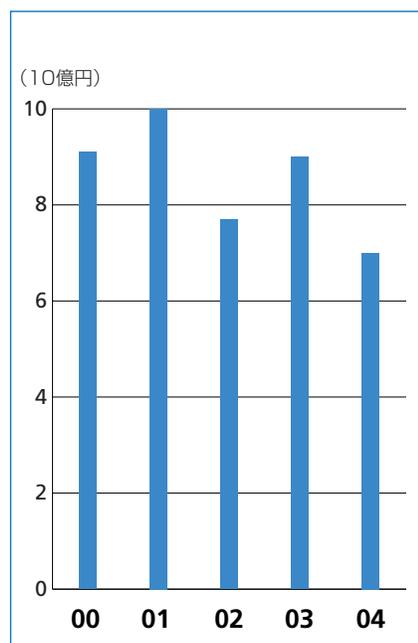
このような状況のなか、当社は強力な販売体制のもと営業活動に努め、連結売上高は前期比3.2%増の730億円となりましたが、利益面では競争激化による販売価格下落、システム一括受注による他社製品購入に伴う原価の高騰、販売費の増加などから営業利益は前期比21.7%減の70億円、当期純利益は訴訟和解引当金の計上などにより、前期比30.3%減の34億円となりました。なお、当期の配当につきましては、1株当たり25円（中間配当とあわせ年間40円）といたしました。

Note: 当社製品「VaSera VS-1000」がコーリンメディカルテクノロジー株式会社（コーリン）保有の特許を侵害しているとして、コーリンは当社に対し販売差し止めおよび損害賠償請求を行っていました。本訴訟に関し東京地方裁判所から和解勧告がなされて、2004年5月に和解が成立しました。これに伴い訴訟和解引当金10億円を計上し、本件訴訟に関する紛争を解決することができました。

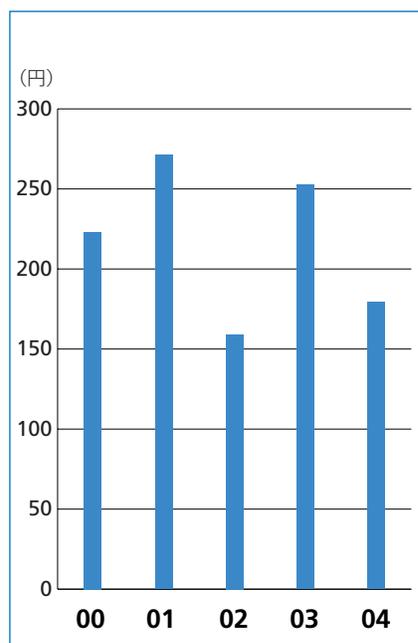
セグメント別売上高



営業利益



1株当たり当期純利益



事業セグメント別の概況

・生体検査装置

世界初のブルガダ型（心突然死）評価基準搭載心電計や、世界最小のホルター心電計、睡眠時無呼吸症候群の携帯型検査器、自動血球計数測定装置、COPD（慢性閉塞肺疾患）解析付呼吸機能検査装置などが順調に推移しましたが、心電計（解析機能付きを含む）、パルスオキシメーターの売上減少により、連結売上高は前期比1.2%増の238億円となりました。

・生体情報モニター

1995年の電波法改正による特需の買い換えや病院市場のIT化促進に伴う需要から、国内の販売台数は増加傾向にありますが、病院市場を中心に厳しい価格競争が行われました。また、輸出は新製品の投入効果により順調に推移しました。その結果、連結売上高は前期比3.9%増の47億円となりました。

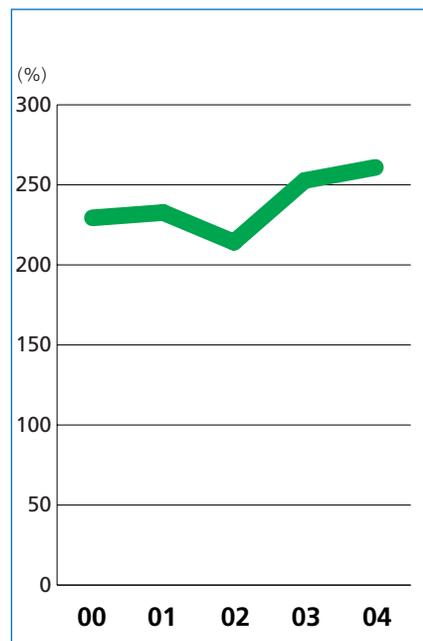
・治療装置

睡眠時無呼吸症候群の治療器や人工呼吸器などが伸びたほか、当期より、重度の酸素療養者向け鼻マスク式在宅人工呼吸器の取り扱いを始めましたが、2002年10月からの高齢者医療費負担増の影響を受け、在宅酸素濃縮器は患者数が伸びず、レンタル売り上げが減少しました。その結果、連結売上高は前期比0.7%減の251億円となりました。

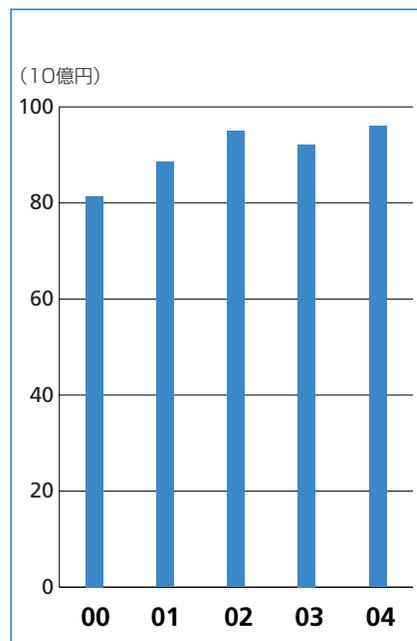
・その他

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および消耗品が主なものですが、睡眠時無呼吸症候群（SAS）関連の消耗品が伸びました。その結果、連結売上高は前期比11.7%増の194億円となりました。

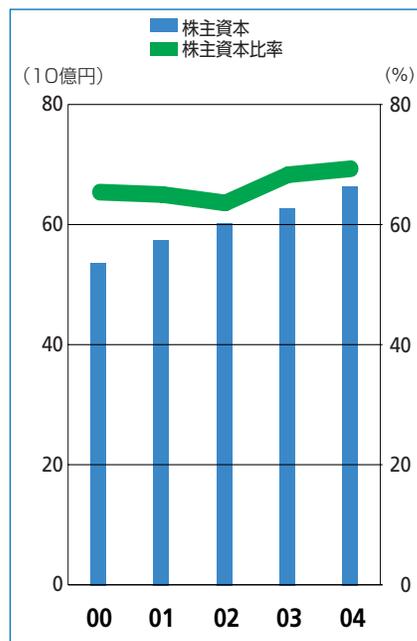
流動比率



総資産



株主資本／株主資本比率



財政状態

営業活動の結果得られた資金は94億円（前期比140.7%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が62億円（前期比34.3%減）となったものの、主に法人税等の支払額の減少額26億円、減価償却費の増加額8億円などが源泉となりました。

投資活動の結果使用した資金は35億円（前期比15.0%増）となりました。主にEMC規制への対応を目的としたEMCセンター建設から設備投資額（有形固定資産の取得による支出）が37億円と前期比24.5%増加しました。

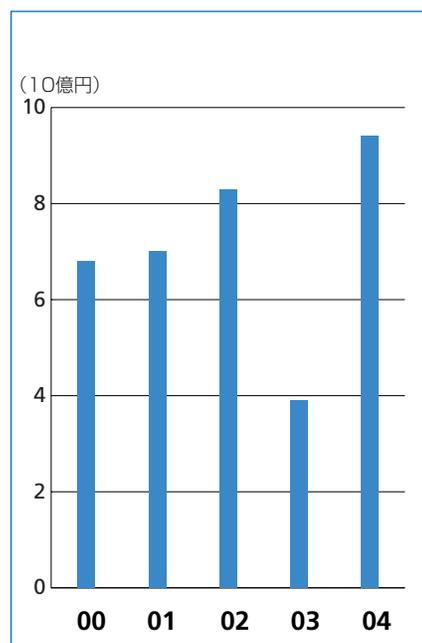
財務活動の結果使用した資金は短期借入金の返済などにより31億円（前期比186.0%増）となりました。

これらキャッシュ・フロー増減の結果、当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期に比べて27億円増加して、281億円（前期比10.8%増）となりました。

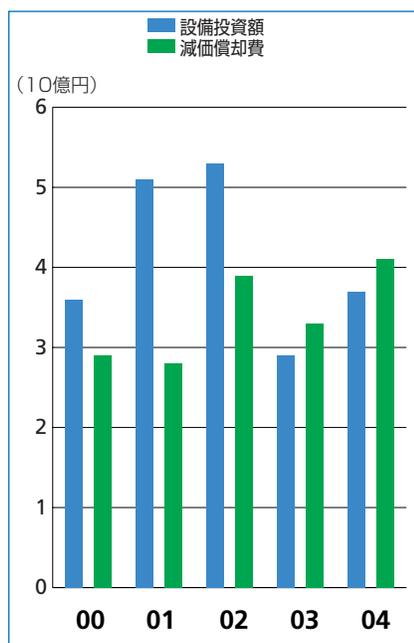
当期末の総資産は前期比38億円増の961億円となりました。流動資産が、現金及び預金の前期比28億円の増加などにより38億円増加しています。

株主資本は36億円増の666億円となりました。株主資本比率は前期の68.3%から69.3%に上昇しました。株主資本当期利益率（ROE）は、当期純利益の減少から前期より2.6ポイント低下しましたが、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産は、前期の3,406円から3,600円に上昇しています。

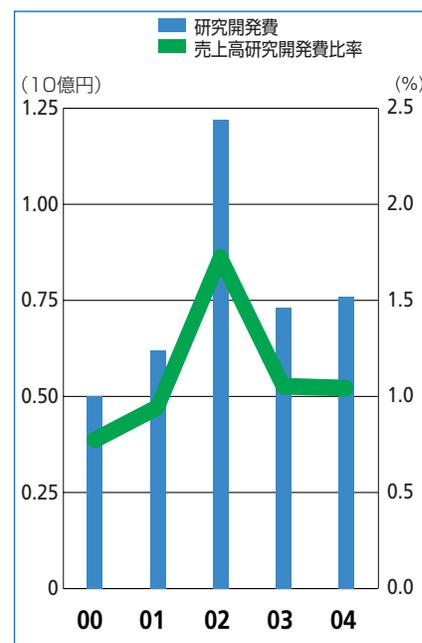
営業活動によるキャッシュ・フロー



設備投資額／減価償却費



研究開発費／売上高研究開発費比率



コーポレート・ガバナンス

フクダ電子では、お客様や患者様、株主の皆様など全てのステークホルダーが属する社会から常に信頼される企業であることを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、次のような取り組みを行っています。

■経営上の意思決定、執行・監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・「取締役会」を毎月1回以上開催し、業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項について意思決定を行っています。
- ・経営幹部層で構成する「経営会議」を毎月1回以上開催し、業務執行に関する重要方針を協議しています。
- ・内部牽制部門として監査室の強化により連結子会社を含めた内部監査の充実を図っています。
- ・経営内容の透明性を高め、タイムリーディスクロージャーを重視し、積極的な情報開示に努めるとともに、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを円滑にするため、IR活動に努めています。
- ・顧問弁護士に、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けています。

役員の状況 (2004年6月29日現在)

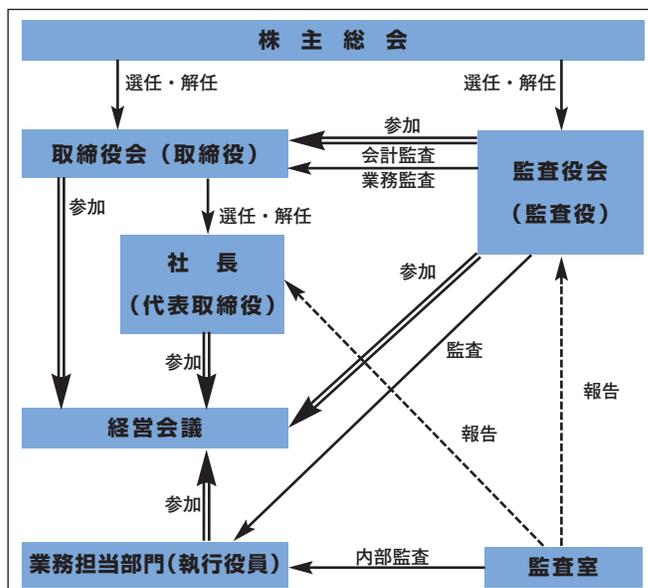
代表取締役	福田孝太郎
常務取締役	高橋 隆 原口 輝夫
取締役	鈴木 勇 瀬川 進 岩本 雅行 有吉 良幸 白川 修 藤原 潤三
常勤監査役	小川 吉正
監査役	岡本 芳法 田村 鐵彌 伊澤 辰雄

- ・ 会計監査人であるあずさ監査法人から会計監査を通じて業務運用上の改善につながる提案を受けています。

■コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ 2003年度は17回におよぶ「取締役会」を開催し、法令で決められた事項や経営に関する重要事実を決定するとともに、業務の執行状況を監督しています。
- ・ 2003年10月1日付けをもって執行役員制を導入し5名の執行役員を任命しました。執行役員任命の目的は以下の通りです。
 - ①責任と権限を委譲し、意識高揚を図るとともに次期経営者の育成を図る。
 - ② 経営と業務執行の区分を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化を図る。

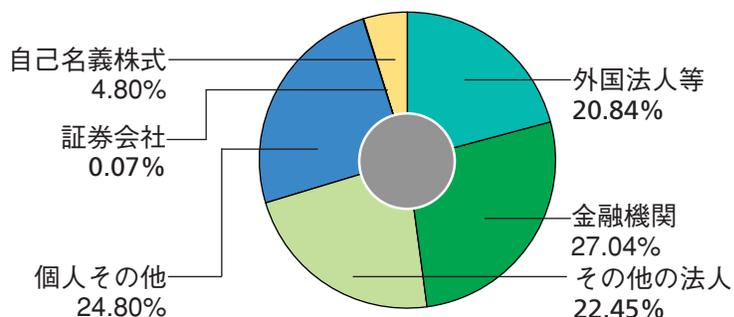
体制図



コーポレートデータ フクダ電子株式会社 2004年3月31日現在

設立	1948年7月6日 (株)福田電機製作所)
資本金	¥4,387,000,000
従業員数	連結:2,403 非連結:542
株式数	会社が発行する株式の総数:30,000,000 発行済株式総数:19,404,000
決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月に東京にて開催
株式	JASDAQ (証券コード:6960)
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4-4
独立監査人	あずさ監査法人.

所有株式数別の状況



大株主

大株主	持株数(千株)	持株比率
アトミック産業株式会社	2,438	12.57%
東京エンタープライズ株式会社	1,447	7.46
メロンバンク トリーティー クライアンツ オムニバス	1,242	6.40
株式会社東京都民銀行	922	4.75
株式会社東京三菱銀行	725	3.74
株式会社みずほ銀行	678	3.50
日本生命保険相互会社	672	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	553	2.85

連結財務諸表

連結貸借対照表	18
連結損益計算書	20
連結株主持分計算書	21
連結キャッシュ・フロー計算書	23
連結財務諸表に対する注記	24
独立監査人の監査報告書	36

連結貸借対照表

2003年及び2004年3月31日

資産の部	百万円		千米ドル
	2003	2004	(注1) 2004
流動資産			
現金及び預金 (注 3)	¥25,689	¥28,452	\$ 268,411
有価証券 (注 5)	500	500	4,717
売上債権			
受取手形及び売掛金	18,306	19,501	183,975
貸倒引当金	(209)	(200)	(1,888)
たな卸資産 (注 4)	13,556	12,969	122,353
繰延税金資産 (注 8)	1,649	2,024	19,098
その他	1,952	1,965	18,535
流動資産合計	61,443	65,211	615,201
有形固定資産			
土地	5,142	5,237	49,410
建物及び構築物	6,595	6,806	64,207
機械装置、運搬具、工具・器具及び備品	18,862	15,951	150,477
建設仮勘定	22	345	3,253
	30,621	28,339	267,347
減価償却累計額	(14,317)	(13,411)	(126,521)
	16,304	14,928	140,826
投資その他の資産			
投資有価証券 (注 5)	3,270	4,997	47,144
非連結子会社及び関連会社への投資	528	560	5,284
繰延税金資産 (注 8)	6,729	6,511	61,425
その他	4,015	3,859	36,403
	14,542	15,927	150,256
	¥ 92,289	¥ 96,066	\$ 906,283

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

負債，少数株主持分及び資本の部	百万円		千米ドル (注 1)
	2003	2004	2004
流動負債			
短期借入金 (注 7)	¥ 9,459	¥ 6,832	\$ 64,457
1年以内返済又は償還予定長期借入金及び社債 (注 7)	6	771	7,274
仕入債務－支払手形及び買掛金	10,030	11,189	105,552
訴訟和解引当金	—	1,000	9,434
未払法人税等(注 8)	1,430	1,837	17,334
未払費用及びその他流動負債	3,394	3,361	31,705
流動負債合計	24,319	24,990	235,756
長期借入金 (注 7)	774	89	841
退職給付引当金 (注 10)	2,985	3,130	29,527
役員退職慰労引当金	1,193	1,242	11,715
その他固定負債	12	11	107
少数株主持分	12	12	111
偶発債務 (注 13)			
資本の部 (注 11)			
資本金			
授權株式数 — 30,000,000 株			
発行済株式総数 — 19,404,000 株	4,387	4,387	41,387
資本剰余金	8,684	8,684	81,927
利益剰余金	51,837	54,611	515,194
その他有価証券評価差額金	(129)	761	7,181
為替換算調整勘定	62	(4)	(36)
	64,841	68,439	645,653
自己株式	(1,847)	(1,847)	(17,427)
	62,994	66,592	628,226
	¥ 92,289	¥ 96,066	\$ 906,283

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

連結損益計算書

2003年及び2004年3月期

	百万円		千米ドル (注 1)
	2003	2004	2004
売上高 (注 12)	¥ 70,710	¥ 73,008	\$ 688,754
原価及び費用			
売上原価	37,294	40,091	378,216
販売費及び一般管理費	24,411	25,868	244,040
	<u>61,705</u>	<u>65,959</u>	<u>622,256</u>
営業利益 (注 12)	9,005	7,049	66,498
その他の損益			
受取利息及び受取配当金	45	318	3,001
支払利息	(79)	(72)	(679)
投資有価証券評価損	(396)	(15)	(142)
保険解約益	717	25	233
訴訟和解引当金繰入額	—	(1,000)	(9,434)
投資有価証券売却益	—	119	1,122
固定資産売却損	(32)	(179)	(1,693)
早期割増退職金	—	(144)	(1,356)
その他	130	69	654
	<u>385</u>	<u>(879)</u>	<u>(8,294)</u>
税金等調整前当期純利益	9,390	6,169	58,204
法人税等(注 8)			
当期分	3,736	3,528	33,287
法人税等調整額	772	(764)	(7,207)
	<u>4,882</u>	<u>3,405</u>	<u>32,124</u>
少数株主利益	(2)	(3)	(28)
当期純利益	<u>¥4,880</u>	<u>¥3,402</u>	<u>\$ 32,096</u>
一株当たり情報	円		米ドル (注 1)
当期純利益	¥ 252.75	¥ 179.47	\$ 1.69
当期純利益 潜在株式調整後	252.57	179.34	1.69
配当金	30.00	40.00	0.38

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

連結株主持分計算書

2003年及び2004年3月期

	百万円						
	発行済株式 数(千株)	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	自己株式
2002年3月31日現在残高	19,404	¥4,387	¥8,684	¥47,604	¥41	¥124	¥(438)
当期純利益	—	—	—	4,880	—	—	—
為替換算調整	—	—	—	—	—	(62)	—
その他有価証券評価差額	—	—	—	—	(170)	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—	(1,409)
配当金(1株当たり30円)	—	—	—	(573)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(71)	—	—	—
従業員奨励及び福利基金	—	—	—	(3)	—	—	—
自己株式処分差額	—	—	0	—	—	—	—
2003年3月31日現在残高	19,404	4,387	8,684	51,837	(129)	62	(1,847)
当期純利益	—	—	—	3,402	—	—	—
為替換算調整	—	—	—	—	—	(66)	—
その他有価証券評価差額	—	—	—	—	890	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—	(0)
配当金(1株当たり30円)	—	—	—	(554)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(70)	—	—	—
従業員奨励及び福利基金	—	—	—	(4)	—	—	—
自己株式処分差額	—	—	0	—	—	—	—
2004年3月31日現在残高	19,404	¥4,387	¥8,684	¥54,611	¥761	¥(4)	¥(1,847)

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

連結株主持分計算書

2003年及び2004年3月期

千米ドル(注1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2003年3月31日現在残高	\$41,387	\$81,927	\$489,029	\$(1,219)	\$582	\$(17,421)
当期純利益	—	—	32,096	—	—	—
為替換算調整	—	—	—	—	(618)	—
その他有価証券評価差額	—	—	—	8,400	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	(6)
配当金(1株当たり0.25米ドル)	—	—	(5,228)	—	—	—
役員賞与	—	—	(662)	—	—	—
従業員奨励及び福利基金	—	—	(41)	—	—	—
自己株式処分差額	—	0	—	—	—	—
2004年3月31日現在残高	\$41,387	\$81,927	\$515,194	\$7,181	\$(36)	\$(17,427)

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

2003年及び2004年3月期

	百万円		千米ドル (注 1)
	2003	2004	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 9,390	¥ 6,169	\$ 58,204
税金等調整前当期純利益を営業活動による キャッシュ・フローに一致させるための調整			
減価償却費	3,325	4,130	38,962
退職給付引当金の増減額	6	144	1,359
役員退職慰労引当金の増減額	(61)	49	463
訴訟和解引当金の増減額	—	1,000	9,433
支払利息	79	72	679
投資有価証券評価損	396	15	142
投資有価証券売却損益	—	(119)	(1,122)
固定資産売却損益	32	179	1,693
保険解約益	(717)	(25)	(233)
売上債権の増減額	2,023	(1,212)	(11,437)
たな卸資産の増減額	(363)	461	4,346
仕入債務の増減額	(3,844)	1,178	11,110
その他	(606)	272	2,560
小計	9,660	12,313	116,159
利息及び配当金の受取額	36	309	2,915
利息の支払額	(81)	(70)	(660)
法人税等の支払額	(5,700)	(3,131)	(29,537)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,915	9,421	88,877
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(2,998)	(3,733)	(35,218)
有形固定資産の売却による収入	—	816	7,700
有価証券・投資有価証券の取得 による支出	(769)	(799)	(7,543)
有価証券・投資有価証券の売却 による収入	100	646	6,098
保険積立金の積立による支出	(512)	(390)	(3,679)
保険積立金の取崩による収入	1,498	124	1,174
その他	(402)	(210)	(1,982)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,083)	(3,546)	(33,450)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	904	(2,623)	(24,743)
長期借入金の借入による収入	—	100	943
長期借入金の返済による支出	(6)	(20)	(187)
配当金の支払額	(573)	(554)	(5,230)
自己株式の取得による支出	(1,419)	(1)	(12)
自己株式の売却による収入	11	0	6
その他	(1)	(2)	(15)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,084)	(3,100)	(29,238)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(23)	(33)	(312)
現金及び現金同等物の増減額	(275)	2,742	25,877
現金及び現金同等物の期首残高	25,640	25,365	239,288
現金及び現金同等物の期末残高(注 3)	¥ 25,365	¥ 28,107	\$ 265,165

添付の注記はこの財務諸表の一部です。

連結財務諸表に対する注記

2003年及び2004年3月期

1. 連結財務諸表作成の基準

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びこれに関連する諸規則並びに日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されており、その内容は国際財務報告基準に基づく会計処理方法や開示方法と異なる点があります。

在外子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されています。添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成され、証券取引法によって要求されている所轄財務局に提出した連結財務諸表を組替え、英語に翻訳したものです（一部表現を変えたところ及び連結株主持分計算書が含まれております）。法律で定められた日本語の連結財務諸表に含まれているものの適正開示に必要なとされない補足的情報については、添付の連結財務諸表には開示していません。

日本円から米ドルへの換算については、専ら日本以外の国の投資家の理解を促すために記載されており、2004年3月31日現在の為替レートである1ドル＝106円が使用されております。この表示については、日本円が将来においてそのレートで米ドルに交換、実現、あるいは決済できることを示すものではありません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結の原則

フクダ電子(株)（以下「当社」とします。）には、2003年3月31日は50社、2004年3月31日は52社の子会社があります。連結財務諸表ではそのうち2003年3月31日は46社、2004年3月31日は47社がその対象になります。連結子会社は、主に当社の販売代理店です。

当社及び連結子会社をあわせて「当グループ」と呼ぶこととします。連結財務諸表の作成にあたっては、重要なすべての当グループ内の取引、債権債務、未実現損益を消去しています。また、消去した未実現損益の影響は、少数株主持分部分を除いた上で連結純利益の計算に反映させています。

決算日が12月31日の北京福田電子医療機器有限公司及びFUKUDA DENSHI USA, INC.を除き当社及び連結子会社の決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行った上で、同日現在の財務諸表を使用しています。

連結財務諸表の作成にあたり、子会社の資産及び負債は全面時価評価法により評価しています。連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。

(b) 非連結子会社及び関連会社への投資

当社は、2003年3月31日には、非連結子会社が4社、関連会社が2社あり、2004年3月31日には、非連結子会社が5社、関連会社が3社あります。

持分法を適用しても連結財務諸表の当期純利益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼさないので、非連結子会社及び関連会社への投資については、移動平均法による原価法を適用しています。

(c) 現金及び現金同等物、キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する流動性の高い短期投資です。

(d) 有価証券

日本の金融商品に係る会計基準に準拠して、当グループは保有有価証券を（1）売買目的有価証券、（2）満期保有目的の債券、（3）子会社株式及び関連会社株式、（4）その他有価証券の4つに分類しています。

当グループでは売買目的有価証券は保有していません。満期保有目的の債券は償却原価法により評価しています。非連結子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法により評価しています。その他有価証券のうち市場価格のある有価証券は、時価法で評価しており、評価差額は全部資本直入法で処理しています。売却原価は移動平均法により算定しています。

市場価格のない有価証券のうち債券については償却原価法で評価し、それ以外のものは移動平均法による原価法により評価しています。

満期保有目的の債券、原価評価されている非連結子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券について、その市場価格が著しく下落した場合、当該有価証券は時価により評価し、時価と簿価の差額を価値が下落した期の損失として認識しています。市場価格が容易に得られない場合は、これらの有価証券は実質価額まで価値を切り下げ、切り下げた価額を実質価額が著しく低下した期の損失としています。このような処理を行った場合、これらの時価又は実質価額を翌期首の有価証券の簿価とします。

(e) たな卸資産

たな卸資産については、主として商品・製品については先入先出法による原価法により、原材料については主として総平均法による原価法により、仕掛品については主として個別法による原価法により、そして貯蔵品については最終仕入原価法によりそれぞれ評価しております。

(f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。減価償却の方法は主として定率法によっており、耐用年数は日本の税法に規定する法定耐用年数を用いています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。また、レンタル用資産（酸素濃縮器等）については、見積レンタル期間（3年～4年）を償却年数とし、定額法による減価償却を行っています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

2004年3月31日に終了する事業年度について、当社では、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（2002年8月9日、企業会計審議会）及び「企業会計基準適用指針第6号 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（2003年10月31日、企業会計基準委員会）の早期適用はしませんでした。これらの新会計基準は2005年4月1日以降は強制適用されることとなっておりますが、早期適用が禁止されているわけではありません。

(g) 従業員退職給与

当グループは退職一時金と退職年金の2種類の退職給付制度があり、対象となる社員は退職時の賃金・給与水準、勤務期間その他の要素に基づいて給付を受ける権利が与えられています。年金計画は全ての退職手当をカバーしています。

日本の会計基準の下では、退職給付引当金及び退職給付費用は一定の仮定に基づいて、割引計算により算定しております。

当グループは制度上予定される給付義務と年金資産の公正価値の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度の翌年から10年間の定率法で費用化しています。なお、この期間は、平均残存勤務期間以内です。

(h) 役員退職給与

取締役及び監査役に対する退職慰労引当金は、当社の規定に従って計上しています。

(i) 法人税等

当社では会計上の資産及び負債の額と税務上の資産及び負債の額との一時差異に対して税効果を認識しています。未払法人税等は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基に計算されています。資産負債法では、繰延税金資産及び繰延税金負債は一時差異の将来の税金への影響を考慮して計上されています。

(j) 研究開発費

研究開発費は発生時の費用として処理しています。

(k) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しています。

改正後の会計基準を適用して、為替換算調整勘定を資本の部に表示しています。

(l) 一株当たり情報

一株当たり当期純利益は、各連結会計期間の発行済普通株式（自己株式を除く）の期中平均株式数を基に計算されています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する転換社債が当期首に全額転換されたものとして計算されています。

2002年4月1日より、当社は「企業会計基準第2号 一株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「企業会計基準適用指針第4号 一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（ともに2002年9月25日、企業会計基準委員会）を適用しています。

一株当たり配当額は、当会計期間に公表された配当額に基づいて算出しています。

(m) リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(n) 組替

2004年の財務諸表の表示に適合するように、2003年の財務諸表が組替えられている箇所があります。

3. 現金及び現金同等物

2003年及び2004年3月31日現在における現金及び現金同等物と連結貸借対照表の現金及び預金との関係は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
現金及び預金	¥ 25,689	¥ 28,452	\$ 268,411
取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える預金	324	345	3,246
現金及び現金同等物	<u>¥ 25,365</u>	<u>¥ 28,107</u>	<u>\$ 265,165</u>

4. たな卸資産

2003年及び2004年3月31日現在におけるたな卸資産の内容は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
商品・製品	¥ 11,189	¥ 10,711	\$ 101,053
仕掛品	714	641	6,045
原材料・貯蔵品	1,653	1,617	15,255
	<u>¥ 13,556</u>	<u>¥ 12,969</u>	<u>\$ 122,353</u>

5. 有価証券

(a) 2003年及び2004年3月31日現在の有価証券で時価のあるものの種類別、取得原価、連結貸借対照表計上額は以下の通りです。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	百万円					
	2003			2004		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	連結貸 借 対 照 表 計 上 額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:						
株式	¥ 15	¥ 30	¥15	¥ 1,417	¥2,790	¥ 1,373
その他	—	—	—	143	158	15
合計	¥ 15	¥ 30	¥15	¥1,560	¥2,948	¥ 1,388
上記以外のもの:						
株式	¥ 1,666	¥1,478	¥ (188)	¥ 438	¥ 417	¥ (21)
その他	144	110	(34)	—	—	—
合計	¥ 1,810	¥1,588	¥ (222)	¥ 438	¥417	¥ (21)

種類	千米ドル		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:			
株式	\$ 13,370	\$ 26,321	\$ 12,951
その他	1,355	1,493	138
合計	14,725	27,814	13,089
上記以外のもの:			
株式	\$4,136	\$ 3,934	\$ (202)
その他	—	—	—
合計	\$4,136	\$ 3,934	\$ (202)

(b) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額は146百万円(1,380千米ドル)であり、売却益の合計は118百万円(1,122千米ドル)です。

(c) 時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額（2003年3月31日及び2004年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

種類	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
割引金融債	¥ 500	¥ 500	\$ 4,717

(2) その他有価証券

種類	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
非上場株式（店頭売買株式を除く）	¥ 1,652	¥ 1,632	\$ 15,396

(d) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	百万円				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
2003年 割引金融債	¥ 500	—	—	—	¥ 500

種類	百万円				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
2004年 割引金融債	¥ 500	—	—	—	¥ 500

種類	千米ドル				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
2004年 割引金融債	\$ 4,717	—	—	—	\$ 4,717

6. デリバティブ取引

2003年3月期及び2004年3月期において、当グループではデリバティブ取引を利用しませんでした。

7. 銀行借入金と長期借入債務

2003年及び2004年3月31日現在における銀行借入金は無担保のものであり、利率は2003年3月31日現在のものは0.6%から2.0%までであり、2004年3月31日現在のものは0.6%から2.1%まであります。

2003年及び2004年3月31日現在の長期借入債務

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
無担保の銀行借入金（年利1.60%から1.79%）	¥ 15	¥ 95	\$ 898
2005年償還予定新株引受権付社債（年利1.35%）	765	765	7,217
	780	860	8,115
（控除）1年内返済予定分	6	771	7,274
	<u>¥ 774</u>	<u>¥ 89</u>	<u>\$ 841</u>

2004年3月31日現在の長期借入債務の返済予定額

	百万円	千米ドル
2005年3月31日まで	¥ 771	\$ 7,274
2006年3月31日まで	70	657
2007年3月31日まで	19	184
	<u>¥ 860</u>	<u>\$ 8,115</u>

8. 法人税等

当社の法人税、住民税及び事業税の法定実効税率は約42%です。

2003年3月の日本の税法改正に基づく、法定実効税率は2004年4月現在約41%であり、この税率によって繰延税金資産及び繰延税金負債（ただし、2004年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る）は計算されています。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	2003	2004
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
連結子会社の欠損金	1.7	4.4
永久に損金に算入されない項目	1.6	1.6
試験研究費の特別控除	—	(4.7)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	—
その他	(0.1)	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.0 %</u>	<u>44.8 %</u>

2003年及び2004年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別の内訳

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
繰延税金資産			
有形固定資産	¥ 3,204	¥ 3,325	\$ 31,367
たな卸資産	1,068	960	9,055
連結子会社の繰越欠損金	814	947	8,939
退職給付引当金	1,209	1,274	12,017
訴訟和解引当金	—	407	3,839
その他	3,520	3,718	35,072
繰延税金資産小計	9,815	10,631	100,289
評価性引当額	(1,166)	(1,353)	(12,763)
繰延税金資産合計	8,649	9,278	87,526
繰延税金負債			
貸倒引当金	(210)	(149)	(1,402)
固定資産圧縮積立金	(34)	(34)	(319)
その他	(27)	(560)	(5,282)
繰延税金負債合計	(271)	(743)	(7,003)
繰延税金資産の純額	¥ 8,378	¥ 8,535	\$ 80,523

9 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引のうち、賃貸借処理を行ったリース物件の2003年及び2004年3月31日現在の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	¥ 232	¥ 304	\$ 2,877
その他	25	25	234
減価償却累計額相当額	(120)	(150)	(1,417)
	¥ 137	¥ 179	\$ 1,694

2003年及び2004年3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
1年内	¥ 49	¥ 55	\$ 521
1年超	88	124	1,173
	¥ 137	¥ 179	\$ 1,694

2003年及び2004年3月31日現在の支払リース料及び減価償却費相当額の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
支払リース料	¥ 52	¥ 61	\$ 576
減価償却費相当額	52	61	576

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

(2) オペレーティング・リース取引

2003年及び2004年3月31日現在の当グループにおける未経過リース料は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
1年内	¥ 11	¥ 10	\$ 95
1年超	11	—	—
	<u>¥ 22</u>	<u>¥ 10</u>	<u>\$ 95</u>

10. 退職給付

退職給付債務の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
退職給付債務	¥ 7,886	¥ 8,092	\$ 76,340
未認識過去勤務債務	(13)	(10)	(98)
未認識数理計算上の差異	(1,411)	(845)	(7,970)
年金資産	(3,477)	(4,107)	(38,745)
退職給付引当金	<u>¥ 2,985</u>	<u>¥ 3,130</u>	<u>\$ 29,527</u>

退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
勤務費用	¥543	¥598	\$5,637
利息費用	181	158	1,488
期待運用収益	(70)	(70)	(656)
過去勤務債務の費用処理額	3	3	25
数理計算上の差異の費用処理額	156	290	2,741
退職給付費用	¥813	¥979	\$9,235

割引率及び期待運用収益率はどちらも 2.0%です。退職給付見込額の期間配分方法は期間定額基準によっています。過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度の翌年から 10 年間の定率法によって費用処理を行っています。

11.資本の部

商法の規定では、株式の発行価額はその全額を資本金とするが、取締役会決議によって発行価額の二分の一までは資本準備金とすることもできます。

2001年10月1日、改正商法が施行され、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%になるまで配当金及び役員賞与の合計額の10%以上を利益準備金として積立てなければならなくなりました。商法上、利益準備金から配当をすることは認められていませんが、株主総会決議による欠損填補または取締役会決議による資本組入は認められています。資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超える場合、株主総会の承認で株主に分配することができます。利益準備金は留保利益に含まれます。

配当可能限度額は商法に基づいて作成された計算書類によって計算されています。

2002年4月1日に「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることとなりました。

2000年6月29日に行われた第53回定時株主総会特別決議によって、商法の規定に基づいてストック・オプション制度を採用することとしました。これにより、株主総会の終結時に在任する取締役に合計210,000株のストック・オプションが付与されました。

ストック・オプションは2002年7月1日から2005年6月30日の間に1株2,220円(20.9米ドル)で行使することができます。ストック・オプションの行使価格は会社が新株を市場価格以下で発行する場合において修正される可能性があります。

12. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報の記載は、医用電子機器事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、その記載を省略しています。

所在地別セグメント情報の記載は、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、その記載を省略しています。

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しています。

13. 偶発債務

2004 年 3 月 31 日現在の偶発債務は、輸出手形の割引額 154 百万円 (1,455 千米ドル) です。

14. 関連当事者取引

- (1) 当グループは、アトミック産業㈱から医療装置用の記録紙と会計伝票類の購入及び事務所の賃借をしております。なお、当社の役員とその近親者がアトミック産業㈱の議決権の 50%以上を保有しています。

2003 年及び 2004 年 3 月 31 日に終了する各連結会計年度におけるアトミック産業㈱との取引

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
記録紙の購入	¥ 1,393	¥ 1,393	\$13,150
伝票類の購入	25	25	234
事務所賃借	45	41	396

2003 年及び 2004 年 3 月 31 日現在のアトミック産業㈱との取引により生じた資産及び負債

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
支払手形及び買掛金	¥ 314	¥ 309	\$ 2,915
その他流動資産	—	57	536
その他流動負債	3	2	22
投資その他の資産	13	12	112

- (2) 当グループは 2003 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度において、東京エンタープライズ㈱から土地を購入しております。なお、当社の役員とその近親者が東京エンタープライズ㈱の議決権の 50%以上を保有しています。

2003 年及び 2004 年 3 月 31 日に終了する各連結会計年度における東京エンタープライズ㈱との取引

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
土地の購入	¥ 13	¥—	\$—

2003 年及び 2004 年 3 月 31 日現在、東京エンタープライズ㈱との取引により生じた資産及び負債はありません。

15. 後発事象

2004年6月29日の株主総会において、2004年3月31日時点の当期末処分利益に関する利益処分の承認を受けました。その内容は以下の通りです。

		<u>百万円</u>	<u>千米ドル</u>
配当金	1株当たり 25.00円 (0.24米ドル)	¥462	\$ 4,357
役員賞与		28	268

独立監査人の監査報告書

前掲の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計手続きに準拠して作成し、日本の証券取引法に基づき関東財務局に提出した連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のため、一部財務情報を追加するとともに組み替え調整の上作成した英文連結財務諸表を日本文に訳したものです。

英文連結財務諸表について、下記のとおり英文監査報告書が添付されております。

Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of
FUKUDA DENSHI CO., LTD.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of FUKUDA DENSHI CO., LTD. (a Japanese corporation), and consolidated subsidiaries as of March 31, 2003 and 2004, and the related consolidated statements of income, shareholders' equity and cash flows for the years then ended, expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to independently express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of FUKUDA DENSHI CO., LTD., and subsidiaries as of March 31, 2003 and 2004, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended, in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

The U.S. dollars amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended March 31, 2004, are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in note 1 to the consolidated financial statements.

KPMG AZSA & CO.

Tokyo, Japan
June 29, 2004

フクダ電子グループ

本郷事業所

東京都文京区本郷2-35-8 〒113-8420
Phone: 03-3814-1211 Fax:03-5684-1313

白井事業所

千葉県白井市中305-1 〒270-1495
Phone: 047-492-2011 Fax:047-491-4411

(株)フクダ電子多賀城研究所

宮城県多賀城市栄2-6-18 〒985-0833
Phone: 022-367-0711 Fax: 022-367-0714

その他国内販売拠点

39販売会社
102営業所

Fukuda Denshi USA, Inc.

17725 N.E. 65th Street Bldg. C, Redmond, WA 98052, U.S.A.
Phone: +1-425-558-1661 Fax: +1-425-558-1662

イギリス支店

13 Westminster Court, Hipley Road,
Old Woking, Surrey, U.K.
Phone: +44-1483-728-065 Fax: +44-1483-728-066

北京福田電子医療仪器有限公司

No. 8 Hongda North Road,
Beijing Economic-Technological Development Area,
Beijing 100176, People's Republic of China
Phone: +86-10-6788-4155 Fax: +86-10-6788-1242

主な提携先

国内

ソニー株式会社
株式会社堀場製作所
ゲンゼ株式会社
TDK株式会社
コニカミノルタグループ
富士通株式会社

ドイツ

シーメンス社
マッケ社

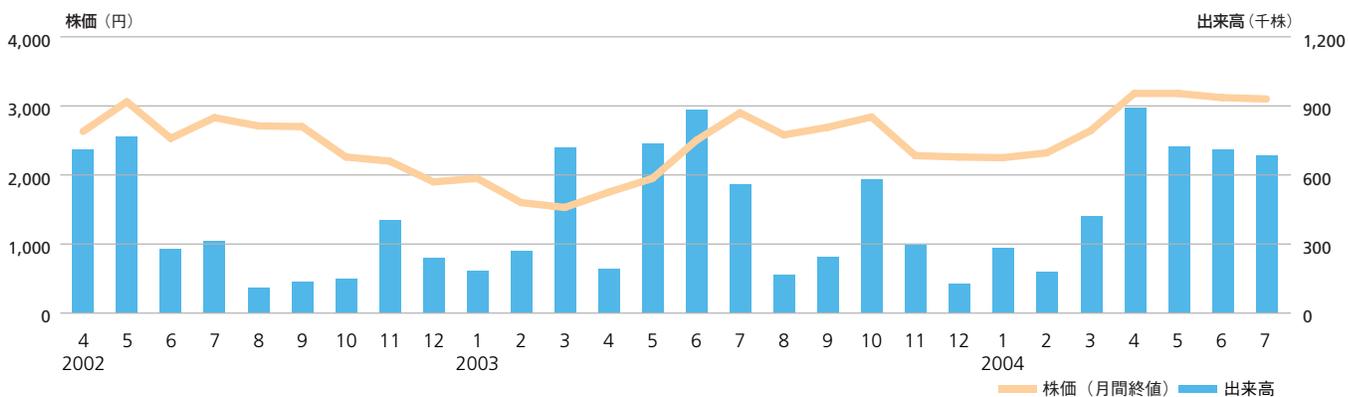
米国

セント・ジュード・メディカル社グループ
レスピロニクス社

将来情報に関する注意

当アニュアルレポートの記載内容のうち、歴史的事実でないものは、当社の将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測です。実際の成果や業績などは、経済・事業環境の変化により記載の見通しとは異なる可能性があります。

なお、当和文アニュアルレポートは英文アニュアルレポートの翻訳がベースとなっております。



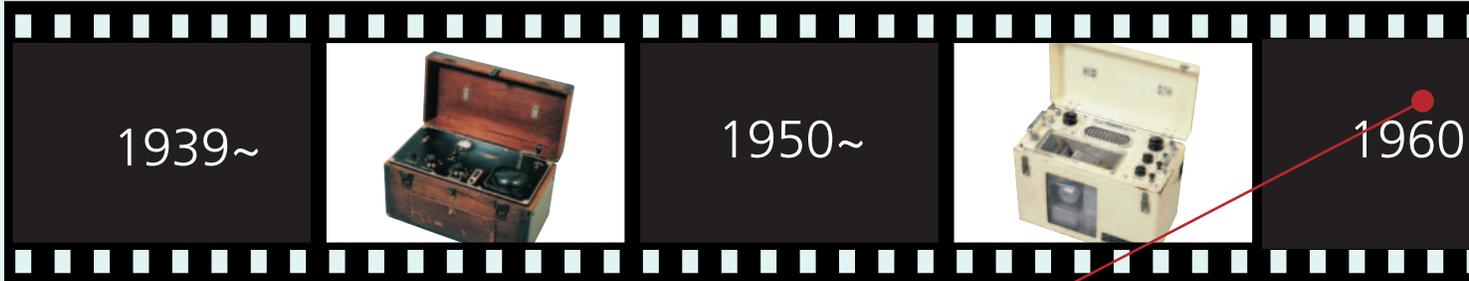
お問い合わせ、およびアニュアルレポート請求先：

フクダ電子株式会社 経理部

〒113-8483 東京都文京区本郷三丁目39番4号 Fax: 03-5684-1578

フクダ電子株式会社

〒113-8483 東京都文京区本郷三丁目39番4号
Phone: 03-3815-2121 (代) Fax: 03-5684-1578
<http://www.fukuda.co.jp/>



1939~



1950~



1960

Vacuum-tube, Battery-operated, Photographic one-channel ECG
First ECG in Japan

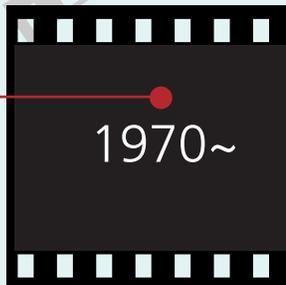
Heat Pen • Direct Writing ECG
RS-1
Produced from 1951, Differential Amp adopted, First direct-writing ECG.



66 Corporate philosophy established: Contribute to medical advances and the health of society



73 No products, no company: Expanding our product lineup



1970~



2000~



Portable Color Doppler Ultrasound System
UF-750XT
Fully software-controlled Image Processing (F-XT technology)

Vascular Screening
VS-1000 CAVI
Diagnostic equipment for measuring blood pressure and pulse waves

Digital Holter Recorder
FM-150
A lightweight and super-compact body with a newly developed single-use electrode system